

人手不足をきっかけに 省力化やITへの投資をすすめ 成長率を高めることが課題

現在の当地域の景況、二〇一八年の展望を、日本銀行名古屋支店・内田眞一支店長に聞いた。

管内の景況は？

内田 昨年十月から「拡大している」と景気判断しており、全国の中でも当地域は特に良い状況にあります。

理由は二つあります。

二〇一六年の前半をボトムに、リーマンショック以降の潮目が変わり、世界の貿易と製造業が復権しています。リーマンショックでは、新興国バブルの崩壊で設備投資が落ち込み、世界経済が減速、世界貿易も停滞しました。製造業には厳しい時代だったと言えます。こうした状況が変わり、製造

業の集積地である当地に大きな追い風となっています。

もう一つは、リニア中央新幹線や次世代自動車など長期的視野に立った投資案件があることです。

全国の設備投資は東京五輪関連の建設投資が山を越える一九年にはピークアウトするだろうと予測されています。しかし、東海地区の場合、こうした投資案件があるので、これを超えて設備投資が続く可能性が十分にあると思います。

一八年の展望は？

内田 一八年も拡大を続けると考えています。IMFでは一八年

の世界の経済成長率を三・九%としていますし、日本銀行も一八年度の日本の経済成長率（政策委員見通しの中央値）を一・四%としています。世界経済も日本経済も順調な中で、東海経済は追い風を受けやすく、日本のトップを走っていくでしょう。

産業別にみると。

内田 世界の貿易と製造業の復権を受けて、ITと機械関連が好調です。

米国では利上げが始まっていますので、当地を代表する産業である自動車産業への影響は気になると思います。ただ、米国は利上げできるくらい景気が良いと捉えることもできます。利上げでも米国

経済の強さは続き、乗用車・自動車部品への追い風は続くと思います。また、車の高付加価値化（中国などでの多段オートマチックトランスミッションの普及）も、自動車部品に追い風となっています。

——トヨタ自動車はEV（電気自動車）で後れを取ったといわれるが。

内田 特に後れをとっているとは思いません。EVは相当の長期的視野に立つことが必要です。現在の技術の延長であれば、二〇三〇年でもEV比率は一割程度、PHVを含めても三割程度というのが一般的な見方です。このため、自動車産業においては次世